

青森県企業「休廃業・解散」動向調査（2024 年）

青森県の休廃業・解散は564件で前年より増加 ～黒字企業の割合は約43.1%に低下～

はじめに

2024 年の青森県の企業倒産件数（法的整理による）は 77 件、負債総額は約 132 億 3800 万円となり、倒産件数は 3 年連続で増加、2011 年以來の年 70 件台となった。各種政策効果によって一時的に抑制された状態にあった倒産が顕在化してきた結果であるが、近時は原材料や人件費の上昇などもみられるなか、相対的に価格転嫁力の乏しい中小企業の収益環境が圧迫されてきたことが一因と言える。一方で、法的整理によらない廃業などの動向はどうだったのか、帝国データバンク青森支店では、青森県企業の 2024 年における休廃業・解散件数およびその傾向などを調査・分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

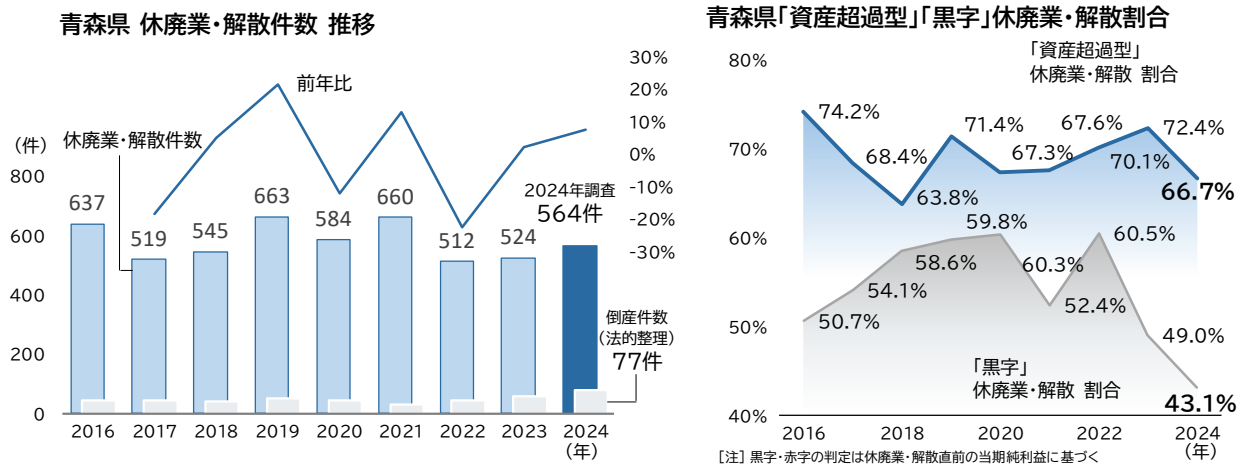
[注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2024 年に青森県で休業や廃業、解散となった企業（個人事業主を含む）は 564 件（前年比 7.6% 増）となった。休廃業・解散件数は、倒産件数（法的整理）の 7.3 倍となり、前年の 9.2 倍から縮小した。休廃業解散率（当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出）は 3.2% となり、前年より 0.23 ポイント上昇した。また、休廃業・解散企業の 43.1% は黒字であった
2. 代表者年齢別では、70 代での休廃業・解散が最も多く、全体の 46.7% を占めた。また、休廃業・解散企業の代表者平均年齢は 71.2 歳で前年より 1.8 歳高まった
3. 業種が確認できた中では「建設業」（118 件）が最も多く、「サービス業」（93 件）、「小売業」（67 件）が続いた

1. 2024 年の動向 ～ 休廃業・解散は青森県で 564 件となり前年比 7.6%増加 ～

2024 年に青森県において休業や廃業、解散となった企業（個人事業主を含む）は 564 件（前年比 7.6%増）であった。倒産件数比では 7.3 倍となり、倒産件数の増加を背景に前年と比較すると低下した。休廃業・解散により消失した雇用は延べ 807 人（正規雇用）、推定される売上高は約 149 億円となり、いずれも前年より増加した。



休廃業・解散した企業の業績をみると、2024 年は全体の 43.1%が休廃業・解散する直前期の当期純損益が黒字だった。これは前年を 5.9 ポイント下回っており、後継者難などの収益環境以外の要因もさることながら、コスト増などを背景として本業の収益力そのものの落ち込みも進んでいる状況が認められる。なお資産超過の企業は全体の 66.7%に達しており、後継者難、人件費や様々な経費増による先行き不安などから、何らかのリスクをとるよりは、周囲に迷惑をかけずに廃業を選択するといった「あきらめ型」が増加しているものとみられる。

青森県 休廃業・解散件数 推移		集計年					
		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散	休廃業・解散件数 (青森県)	584	660	512	524	564	40
	前年比 (単位: %)	▲ 11.9	+13.0	▲ 22.4	+2.3	+7.6	—
	休廃業・解散率 (単位: %)	3.31	3.78	2.93	2.97	3.20	+0.23pt
	対「倒産」倍率 (単位: 倍)	13.58	21.29	11.38	9.19	7.32	▲ 1.87pt
	雇用人数 (従業員数)	883	778	829	588	807	219
企業倒産	売上高 (単位: 億円)	158	160	154	107	149	43
	企業倒産件数 (青森県)	43	31	45	57	77	20
前年比 (単位: %)		▲ 17.3	▲ 27.9	+45.2	+26.7	+35.1	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2. 代表者年齢別 ～ 休廃業・解散企業の「代表者高齢化」は顕著 ～

代表者年齢別では、2024 年は 70 歳代での休廃業・解散が最も多く、全体の 46.7% を占めた。また、休廃業・解散企業の代表者の平均年齢が 71.2 歳となった。休廃業・解散企業の代表者のピーク年齢は、74 歳となり、依然として休廃業・解散企業における経営者の高齢化は顕著となっている。

青森県 年代別割合 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)		70.6	71.1	71.8	69.3	71.2	+1.8
ピーク年齢(歳)		71	73	74	73	74	+1
年代別	30代未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	+0.3pt
	30代	1.0%	0.3%	0.0%	0.5%	0.3%	▲ 0.2pt
	40代	2.4%	1.3%	3.1%	7.8%	3.6%	▲ 4.2pt
	50代	10.0%	12.1%	8.2%	5.9%	9.2%	+3.3pt
	60代	24.5%	25.8%	24.2%	21.1%	19.6%	▲ 1.5pt
	70代	47.2%	44.0%	43.8%	49.0%	46.7%	▲ 2.3pt
	80代以上	14.8%	16.4%	20.7%	15.7%	20.3%	+4.6pt

[注1] 各集計年のうち、代表者の年齢が判明した企業が対象

3. 業種別 ～ 建設業がトップ～

業種が判明した先の中では「建設業」(118 件) が最も多く、「サービス業」(93 件)、「小売業」(67 件) と続いた。2024 年の倒産件数も「建設業」が 19 件と最も多く、続いて「小売業」、「サービス業」が 11 件となっており、当該 3 業種が多い状況は共通している。

青森県 業種別 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
業種別	建設業	123	120	102	95	118	+24.2%
	製造業	26	25	22	20	21	+5.0%
	卸売業	31	34	30	35	27 ▲	22.9%
	小売業	68	61	54	51	67	+31.4%
	運輸・通信業	8	8	7	8	15	+87.5%
	サービス業	80	88	76	81	93	+14.8%
	不動産業	22	27	19	15	14 ▲	6.7%
	その他の産業	226	297	202	219	209 ▲	4.6%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

4. まとめ

青森県における 2024 年の休廃業・解散件数は 564 件となり、前年より 40 件の増加となった。全国的にも休廃業・解散件数は増加しており、平常時であれば事業継続が可能であるにも関わらず、後継者難に加え、物価高や人手不足などが深刻化するなかで自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業をたたむ決断を下す企業が増えているとみられる。ただ近年は休廃業・解散に至る直前期が「黒字」の企業の割合が減少傾向にあり、経営者の高齢化や後継者問題が根底に横たわっていることに加えて、本業そのものの収益力の衰えが引き金になっている事案も増加していると言える。

原油などのエネルギーコストの上昇は、多方面における物価高を引き起こし、人件費の上昇なども考慮すると中小企業を取り巻く収益圧迫要因は多くなっている。引き続き経営者の高齢化も進んでおり、今後も休廃業・解散件数の増加傾向が続く可能性は高いと判断できる。

(参考)

青森県 市郡別 推移

市区郡別	2023年				2024年			
	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
青森市	108	▲ 1.8%	2.94%	▲ 0.08pt	112	+3.7%	3.07%	+0.13pt
弘前市	58	+38.1%	2.61%	+0.69pt	74	+27.6%	3.34%	+0.73pt
八戸市	122	▲ 4.7%	3.57%	▲ 0.18pt	114	▲ 6.6%	3.31%	▲ 0.26pt
黒石市	9	▲ 10.0%	1.99%	▲ 0.24pt	17	+88.9%	3.85%	+1.86pt
五所川原市	20	▲ 9.1%	2.54%	▲ 0.29pt	29	+45.0%	3.66%	+1.12pt
十和田市	34	▲ 12.8%	3.46%	▲ 0.52pt	37	+8.8%	3.73%	+0.27pt
三沢市	17	▲ 15.0%	3.03%	▲ 0.52pt	20	+17.6%	3.58%	+0.55pt
むつ市	22	+46.7%	2.95%	+0.95pt	23	+4.5%	3.16%	+0.21pt
つがる市	7	▲ 12.5%	1.75%	▲ 0.31pt	13	+85.7%	3.23%	+1.48pt
平川市	9	+125.0%	2.51%	+1.32pt	9	±0.0%	2.54%	+0.03pt
東津軽郡	12	+300.0%	4.27%	+3.19pt	9	▲ 25.0%	3.32%	▲ 0.95pt
西津軽郡	3	▲ 50.0%	1.22%	▲ 1.20pt	9	+200.0%	3.67%	+2.45pt
南津軽郡	13	+18.2%	3.69%	+0.56pt	7	▲ 46.2%	1.99%	▲ 1.70pt
北津軽郡	16	+23.1%	3.08%	+0.58pt	10	▲ 37.5%	1.94%	▲ 1.14pt
上北郡	38	▲ 13.6%	2.66%	▲ 0.44pt	32	▲ 15.8%	2.20%	▲ 0.46pt
下北郡	4	+100.0%	1.85%	+0.92pt	6	+50.0%	2.86%	+1.01pt
三戸郡	32	▲ 8.6%	3.34%	▲ 0.38pt	43	+34.4%	4.37%	+1.03pt

株式会社帝国データバンク 青森支店

【問い合わせ先】 徳永博一 TEL 017-776-5048 FAX 017-723-4414

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。